

# 最近の統計調査結果から

2006年4月

【平成18年4月4日(火)～平成18年5月1日(月)】

## 統計調査報告

### 景気動向指数～2月速報～

4月6日(木)内閣府発表

- ・2月のDI(速報値)は先行指数は80.0%、一致指数は55.6%、遅行指数は75.0%となった。

### ゴールデンウィーク期間中における連続休暇の実施予定状況調査

4月13日(木)厚生労働省発表

- ・ゴールデンウィークに企業が予定する「連続した」連続休暇は平均5.9日で、前年(5.1日)を上回った。

### 社会人基礎力に関する緊急調査

4月18日(火)経済産業省発表

- ・9割以上の企業が、新卒社員の採用プロセスや入社後の人材育成において「社会人基礎力」を重視しており、特に「主体性」や「実行力」を求めている企業が多い。

### 企業行動に関するアンケート調査～平成17年度～

4月25日(火)内閣府発表

- ・雇用者数の変化は、過去3年間では年度平均0.3%増、今後3年間では同1.9%増の見通し。

### 鉱工業生産指数～3月速報～

4月28日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.2%上昇と3か月ぶりの上昇。4月上昇の後、5月は低下を予測。

### 消費者物価指数～3月・平成17年度平均～

4月28日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%の上昇。  
なお、4月の東京都区部は同0.3%の上昇。
- ・平成17年度平均では、前年度比0.1%の下落で、平成11年度以降7年連続で下落。

### 家計調査～3月～

4月28日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質4.0%減となり、3か月連続の減少。

### 労働力調査～3月・平成17年度平均～

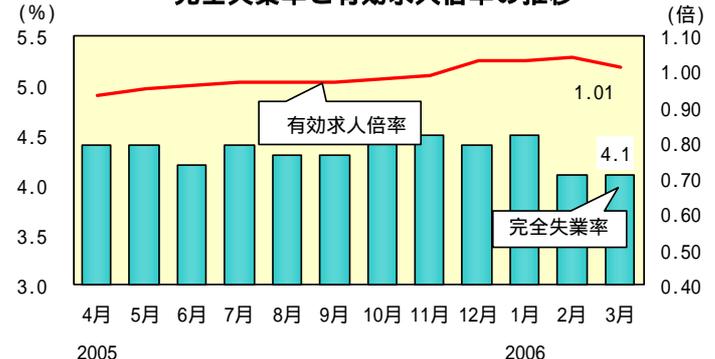
4月28日(金)総務省発表

### 一般職業紹介状況～3月・平成17年度～

4月28日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は前月と同率の4.1%。  
男性は前月に比べ0.2ポイント低下の4.3%、女性は同0.3ポイント上昇の3.9%。
- ・完全失業者数は289万人と、前年同月比24万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比15万人減の5,471万人。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月比0.03ポイント低下の1.01倍。
- ・平成17年度の完全失業率は、前年度比0.3ポイント低下の4.3%で、3年連続の低下。
- ・平成17年度の有効求人倍率は、0.98倍で前年度を0.12ポイント上回った。

完全失業率と有効求人倍率の推移



### 毎月勤労統計調査～3月速報～

5月1日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.2%の減少。きまって支給する給与は同0.2%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.3%減少。

## 研究会報告等

### 月例経済報告～4月～

4月14日(金)内閣府発表

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・**輸出は増加し**、生産は緩やかに増加している。(前月：輸出、生産は緩やかに増加している。)

### 月例労働経済報告～4月～

4月17日(月)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)

### 2006年版中小企業白書

4月28日(金)中小企業庁発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定5月31日(水)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部